

平成22年度 介護予防事業（地域支援事業）
の実施状況に関する調査結果

厚生労働省老健局老人保健課

調査結果の概要

I 介護予防事業（地域支援事業）の実施状況に関する調査について

1 調査の目的

この調査は、介護予防事業の実施状況を把握し、介護予防事業の円滑な運営及び改善に向けて必要な基礎資料を得ることを目的としたものである。

2 調査の対象

全国の 1,589 介護保険者（特別区、一部事務組合及び広域連合等を含む。以下「保険者」という。）

※平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災の影響でデータが流された等により調査を行うことができなかった 13 自治体を除いた。

3 主な調査事項

(1) 二次予防事業

- ①二次予防事業の対象者把握事業の実施状況等
- ②通所型介護予防事業の実施状況
- ③訪問型介護予防事業の実施状況
- ④二次予防事業の対象者の経過

(2) 一次予防事業

- ①介護予防普及啓発事業の実施状況
- ②地域介護予防活動支援事業の実施状況

(3) 二次予防事業・一次予防事業評価事業

- ①二次予防事業・一次予防事業評価事業の実施状況

4 調査の系統

厚生労働省 ————— 都道府県 ————— 保険者

5 結果の集計

厚生労働省老健局老人保健課において集計。

(注) 平成 22 年 8 月 6 日に介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針（平成 18 年厚生労働省告示第 324 号）の一部を改正し「介護予防特定高齢者施策」については「二次予防にかかる事業」とし、「介護予防一般高齢者施策」については「一次予防にかかる事業」とした。

また、「特定高齢者」については、「二次予防事業の対象者」とし、「一般高齢者」については、「一次予防事業の対象者」と変更したことから、本調査においては、これらの名称を用いている。

Ⅱ 調査結果の概要

二次予防事業については、施策開始後5年目にあたり、基本チェックリスト実施者数はやや減少したが、新規に二次予防事業の対象者として決定された者及び事業参加者数については共に増加していた。

ただし、平成22年度における高齢者人口に占める基本チェックリストの実施率は29.7%にとどまっており、要介護状態等となるおそれの高い虚弱な状態にある高齢者を十分に把握できているとはいえない状況である。

一次予防事業については、介護予防普及啓発事業は91.1%の保険者が実施しており、また、地域介護予防活動支援事業に取り組む保険者は59.7%であり、いずれも平成21年度よりやや増加傾向であった。(平成21年度介護予防普及啓発事業89.3%、地域介護予防活動支援事業59.0%)

事業評価について、二次予防事業評価事業は46.3%の保険者が実施し、一次予防事業評価事業は40.5%の保険者が実施しており、共に平成21年度より大幅に増加していた。(平成21年度二次予防事業評価事業37.9%、一次予防事業評価事業30.8%)

1 二次予防事業

(1) 二次予防事業の対象者把握事業の実施状況等〈表1〉

平成22年度における二次予防事業の対象者把握事業の実施状況は、基本チェックリスト実施者は8,627,751人(高齢者人口の29.7%)、二次予防事業の新規対象者は942,244人(3.2%)であった。

また、二次予防事業の新規対象者における基本チェックリスト等の該当項目は、運動器の機能向上(57.2%)、口腔機能の向上(51.3%)、認知症予防・支援(39.9%)、うつ予防・支援(37.8%)、閉じこもり予防・支援(14.2%)、栄養改善(8.6%)の順で二次予防事業の新規対象者に占める割合が高かった。

表1 二次予防事業の対象者把握事業の実施状況

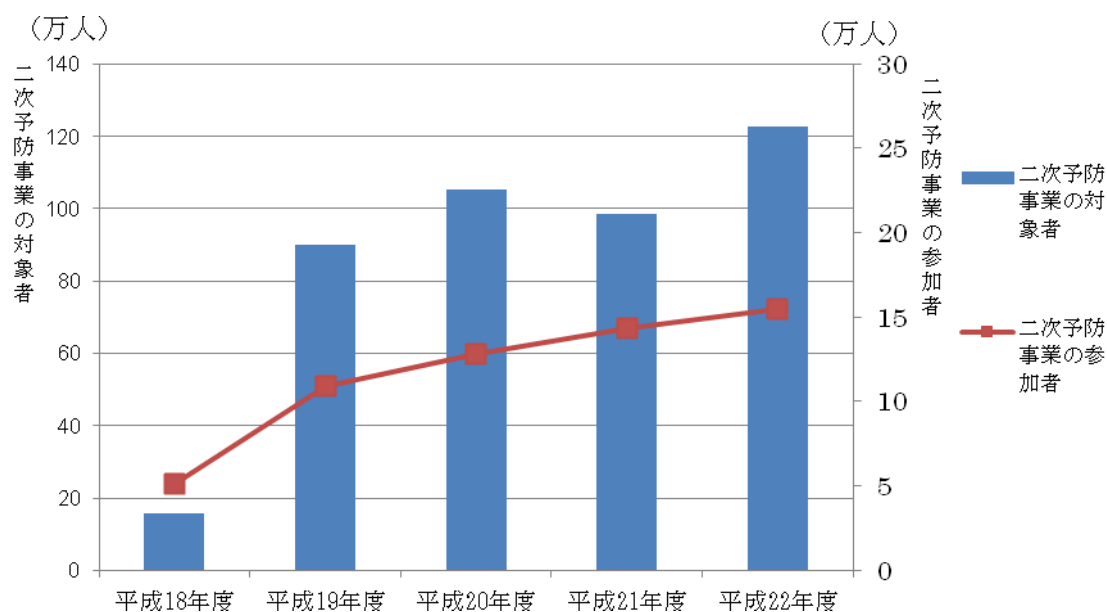
	人数(人)	高齢者人口に占める割合
高齢者人口(平成22年度末)	29,066,130	
基本チェックリスト実施者	8,627,751	29.7%
二次予防事業の新規対象者	942,244	3.2%
改正後の方法により把握した対象者	822,087	新規対象者のうち87.2%
改正後の方法により把握した対象者	108,787	新規対象者のうち11.5%
介護認定非該当による対象者	11,370	新規対象者のうち1.2%
基本チェックリスト等該当項目 (再掲:重複有)	人数(人)	新規二次予防事業の 対象者に占める割合
運動器の機能向上	538,866	57.2%
栄養改善	80,690	8.6%
口腔機能の向上	483,262	51.3%
閉じこもり予防・支援	133,600	14.2%
認知症予防・支援	375,907	39.9%
うつ予防・支援	355,716	37.8%

平成 22 年度における二次予防事業の対象者は 1, 227, 956 人（高齢者人口の 4. 2%）、二次予防事業の参加者は 155, 044 人（0. 5%）であった。二次予防事業の対象者は平成 18 年度の約 7. 8 倍、二次予防事業参加者は平成 18 年度の約 3. 0 倍であり、施策が開始された平成 18 年度以降、ともに増加していた。
 <表 2、図 1>

表 2 二次予防事業の対象者及び二次予防事業の参加者の年次推移

	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	人数(人)	高齢者人口に占める割合	人数(人)	高齢者人口に占める割合	人数(人)	高齢者人口に占める割合	人数(人)	高齢者人口に占める割合	人数(人)	高齢者人口に占める割合
高齢者人口(年度末)	26,761,472		27,487,395		28,291,360		28,933,063		29,066,130	
二次予防事業の対象者	157,518	0.6%	898,404	3.3%	1,052,195	3.7%	984,795	3.4%	1,227,956	4.2%
二次予防事業の参加者	50,965	0.2%	109,356	0.4%	128,253	0.5%	143,205	0.5%	155,044	0.5%

<図 1>



(2) 通所型介護予防事業の実施状況<表3、図2>

平成22年度における通所型介護予防事業の実施状況は、実施箇所数は10,318箇所、実施回数は407,327回、参加実人数は146,204人、参加延人数は1,999,496人であった。通所型介護予防事業の実施回数は平成18年度の約2.0倍、参加実人数は平成18年度の約3.6倍であり、平成18年度以降年々増加していた。

表3 通所型介護予防事業の実施状況

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
実施箇所数(箇所)	8,641	9,982	9,812	10,028	10,318
実施回数(回)	198,922	342,745	356,249	392,045	407,327
参加実人数(人)	40,266	95,987	117,718	134,936	146,204
参加延人数(人)	788,508	1,675,541	1,716,616	1,945,492	1,999,496

(3) 訪問型介護予防事業の実施状況<表4、図2>

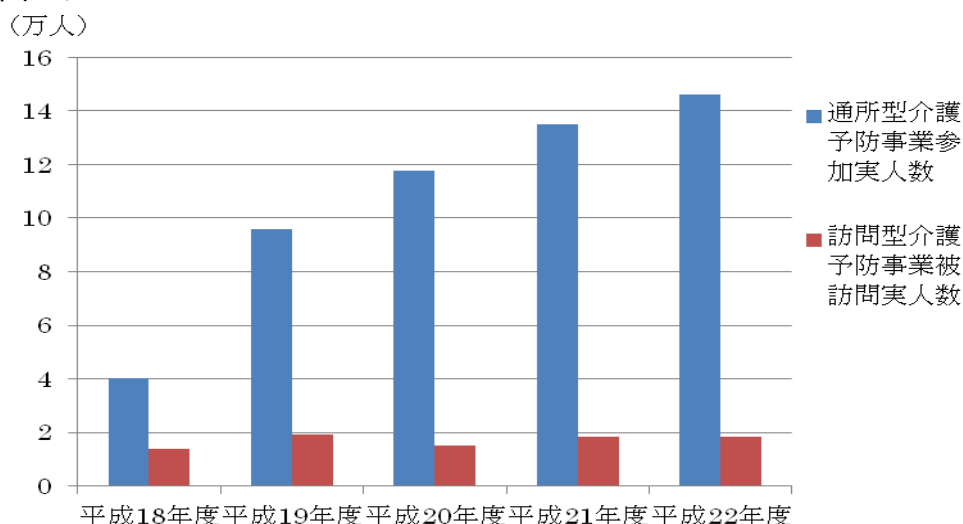
平成22年度における訪問型介護予防事業の実施状況は、訪問回数は307,899回、被訪問実人数は18,169人、被訪問延人数は323,377人であり、被訪問実人数は5年間で横ばい、訪問回数及び訪問延人数は昨年度に比べ減少した。

※ なお、平成21年度の調査から、要支援者及び要介護者に対する栄養改善を目的とする配食支援を計上することとしているが、配食支援の導入・終了時の担当者の訪問回数だけでなく、毎回の配食時の訪問回数を計上している市町村が混在していたため、平成22年度の調査においては、配食支援の導入時及び終了時のみの訪問回数に統一して計上することとした。

表4 訪問型介護予防事業の実施状況

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
訪問回数(回)	466,867	358,732	302,005	619,927	307,899
被訪問実人数(人)	14,040	19,176	15,219	18,301	18,169
被訪問延人数(人)	498,521	386,231	290,016	658,234	323,377

<図2>



(4) 二次予防事業の対象者の経過<表5、図3>

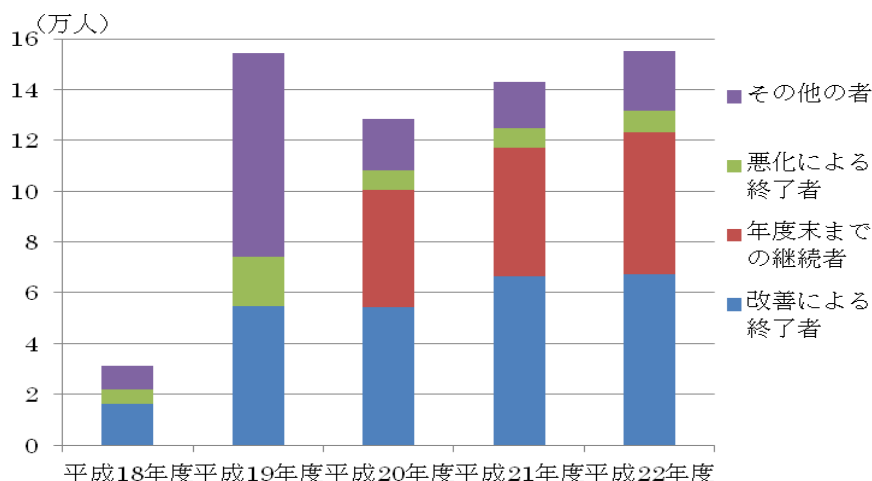
二次予防事業の参加者のうち、状態の改善による終了者は 67,172 人 (43.3%)、年度末までの継続者は 56,101 人 (36.2%)、悪化による終了者は 8,383 人 (5.4%) であり、施策参加者の約 8 割が施策参加により改善・維持していた。改善による終了者、年度末までの継続者の割合は増加傾向となっている。

表5 二次予防事業の対象者の経過

		人数(人)	施策参加者に占める割合
二次予防事業の参加者		155,044	
経過	改善による終了者	67,172	43.3%
	年度末までの継続者	56,101	36.2%
	悪化による終了者	8,383	5.4%
	その他の者	23,388	15.1%

※経過の人数(人)については、通所型・訪問型介護予防事業に参加した者と通所型・訪問型介護予防事業以外で対応した者の合計

<図3>



※「年度末までの継続者」の調査項目は、平成20年度調査から追加された。

2 一次予防事業

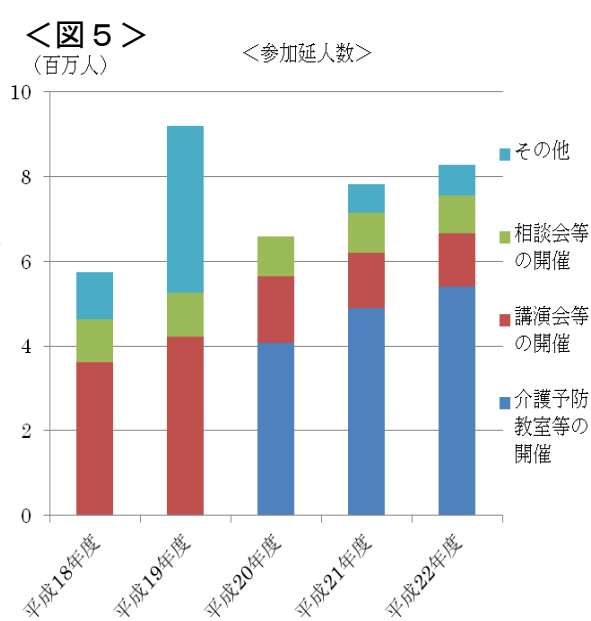
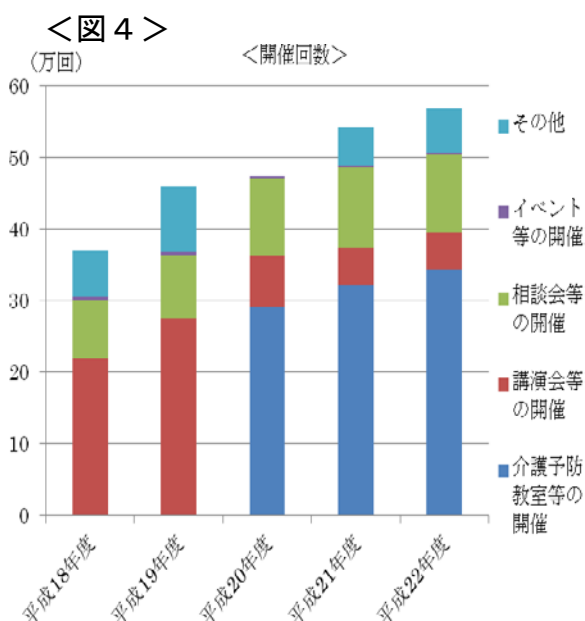
(1) 介護予防普及啓発事業の実施状況<表6、図4・5>

介護予防普及啓発事業については、介護予防教室等の開催は 1,447 保険者 (全保険者の 91.1%)、パンフレット等の作成・配布は 1,223 保険者 (77.0%)、講演会等の開催は 1,057 保険者 (66.5%)、相談会等の開催は 786 保険者 (49.5%)、記録等管理の媒体の配布は 499 保険者 (31.4%)、イベント等の開催は 461 保険者 (29.0%) が実施していた。

また、開催回数、参加延人数ともに年々増加している。

表6 介護予防普及啓発事業の実施状況

	実施数 (保険者数)	全保険者に 占める割合	開催回数 (回)	参加延人数 (人)
介護予防教室等の開催	1,447	91.1%	343,724	5,400,890
パンフレット等の作成・配布	1,223	77.0%		
講演会等の開催	1,057	66.5%	51,358	1,264,425
相談会等の開催	786	49.5%	109,291	889,073
記録等管理の媒体の配布	499	31.4%		
イベント等の開催	461	29.0%	2,836	



※「介護予防教室等の開催」の調査項目は平成20年度調査から追加された。

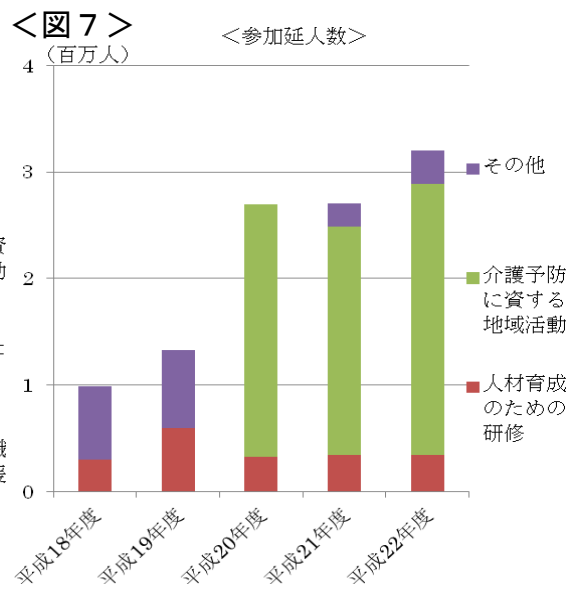
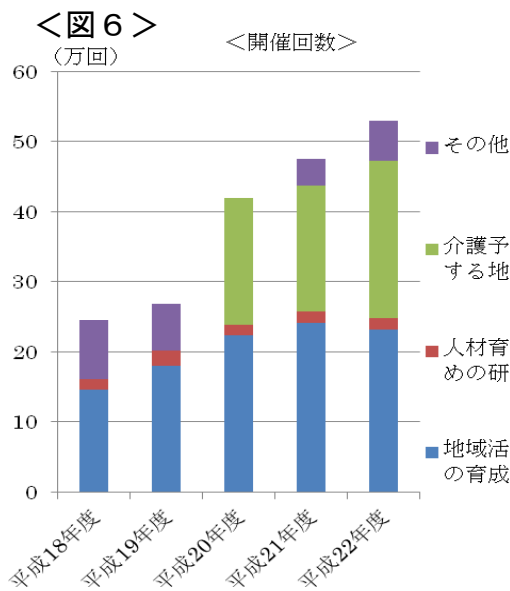
(2) 地域介護予防活動支援事業の実施状況<表7、図6・7>

地域介護予防活動支援事業については、地域活動組織の育成・支援は949保険者(全保険者の59.7%)、介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための研修は898保険者(56.5%)、社会活動を通じた介護予防に資する地域活動の実施は472保険者(29.7%)が実施していた。

また、開催回数、参加延人数ともに年々増加している。

表7 地域介護予防活動支援事業の実施状況

	実施数 (保険者数)	全保険者に 占める割合	開催回数 (回)	参加延人数 (人)
地域活動組織の育成・支援	949	59.7%	231,580	
人材育成のための研修	898	56.5%	15,999	337,478
介護予防に資する地域活動	472	29.7%	225,444	2,550,195



※「介護予防に資する地域活動」の調査項目は、平成20年度調査から追加された。

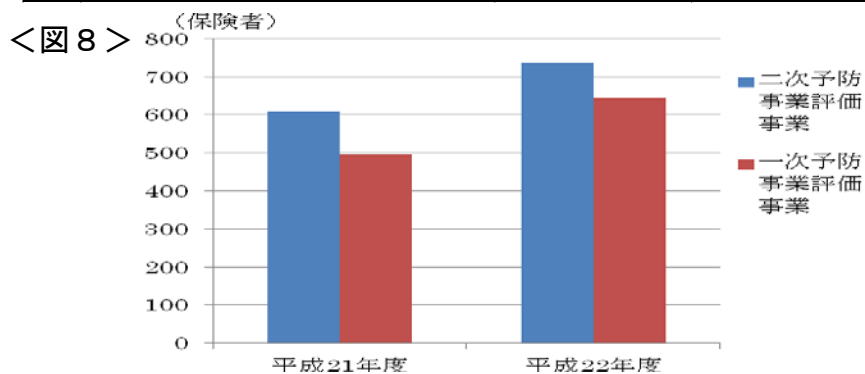
3 二次予防事業・一次予防事業評価事業

(1) 二次予防事業・一次予防事業評価事業の実施状況<表8、図8>

二次予防事業評価事業は737保険者で実施され、前年度より128保険者増加した(前年度比21.0%増)。一次予防事業評価事業は644保険者で実施され、前年度より149保険者増加した(前年度比30.0%増)

表8 二次予防事業・一次予防事業評価事業の実施状況

	実施数 (保険者数)	全保険者に 占める割合
二次予防事業評価事業	737	46.4%
プロセス指標による評価	620	39.0%
アウトプット指標による評価	684	43.0%
アウトカム指標による評価	631	39.7%
一次予防事業評価事業	644	40.5%
プロセス指標による評価	546	34.4%
アウトプット指標による評価	601	37.8%
アウトカム指標による評価	514	32.3%



※ 二次予防事業評価事業及び一次予防事業評価事業は平成21年度から事業開始。